

中期経営計画と成長戦略

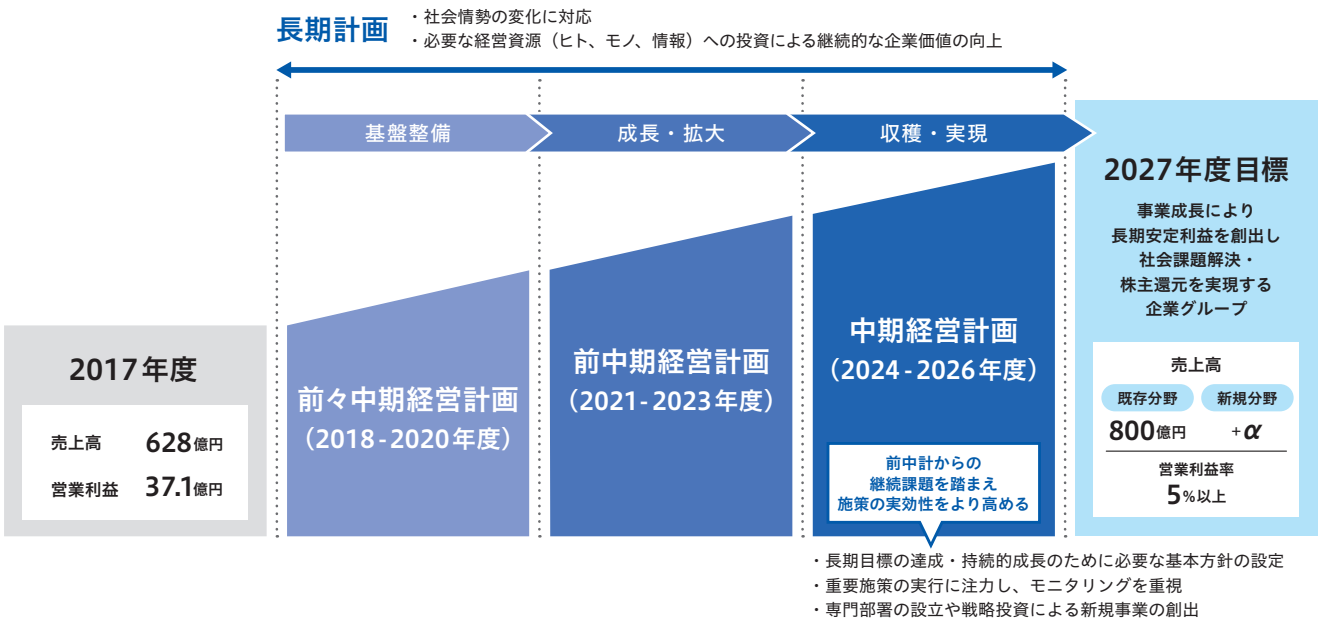
中期経営計画(2024～2026年度)は、物価の高騰、時間外労働の上限規制等によるコスト増が課題であるものの、市場としては中期的に堅調な建設投資が想定されます。

このような社会情勢の中、当社グループでは2027年度には収益力を維持したまま「売上高800億円以上、営業利益率5%以上」達成の長期目標を掲げております。現中期経営計画は、長期目標の最終段階にあたる「収穫・実現」のフェーズとなります。

今後も持続的成長に向けて、投資と株主還元を両立させ、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

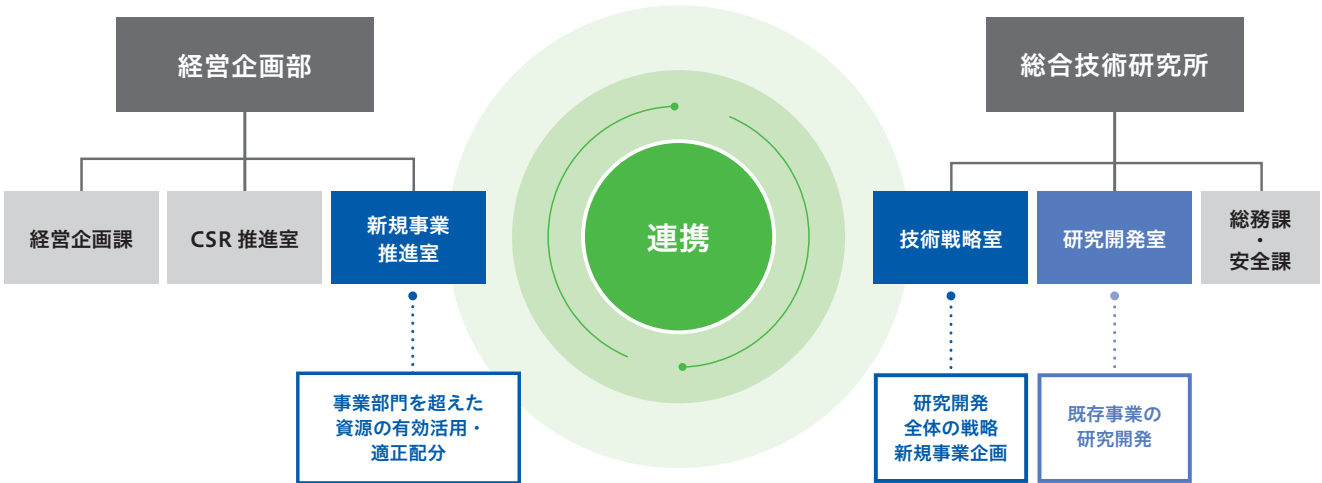
● 中期経営計画(2024～2026年度)の位置付けと基本方針

現中期経営計画は、長期計画の最終段階にあたる「収穫・実現」のフェーズとなります。



● 基本方針1：新規事業の創出と事業領域の拡大 → [P.25～P.26]

事業ポートフォリオマネジメントの高度化や全社横断的な視点からの資源活用・配分、戦略投資の活用により事業領域の拡大、新規事業の創出を目指します。



● 基本方針2：経営理念を基盤としたESG経営の実践 → [P.27～P.28]

経営理念に基づき新たに制定した「サステナビリティに関する基本方針」に沿って、優先的に取り組む重点施策(マテリアリティ)を特定し、KPIを設定・管理することでESG経営を実践する体制を構築します。



● 基本方針3：資本コストを意識した経営の実践 → [P.15～P.16]

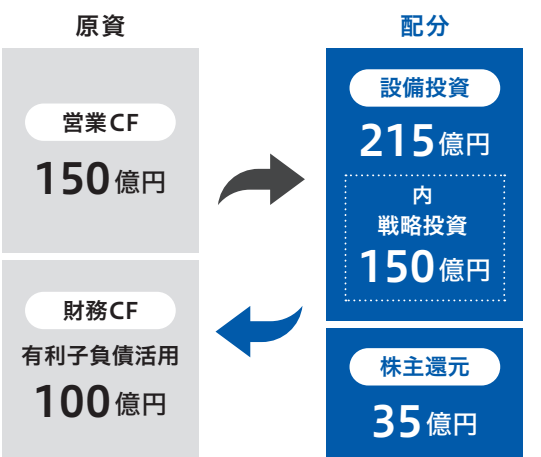
事業成長の実現に資する財務戦略・資本戦略を実行します。資本コストを意識し、事業ポートフォリオの高度化を図るなど持続的成長を追求します。

中期経営計画方針

- ・エクイティ・スプレッドの拡大を図り、最終年次でROE9%以上を目指します。
- ・事業ポートフォリオの最適化検討に向け、ROIC等を活用していきます。

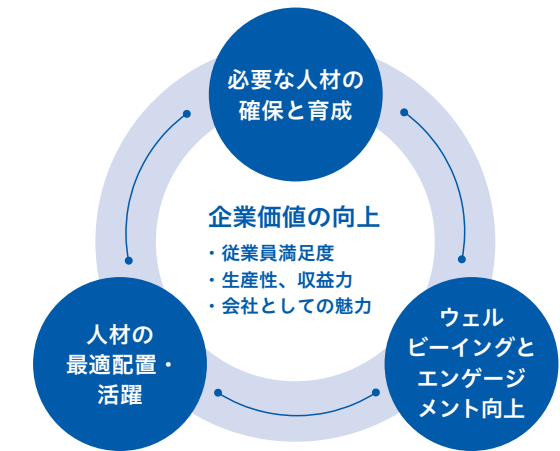
キャッシュ・フロー・アロケーション方針

- ・「成長投資と株主還元の両立による企業価値の最大化」
- ・営業活動により創出したキャッシュに、積極的に負債を活用して、戦略的投資を行います。



● 基本方針4：人的資本経営の推進 → [P.39～P.43]

従業員の働きやすさ(ウェルビーイング)、働きがい(エンゲージメント)を追求し、魅力ある会社、選ばれる会社を実現します。人材採用、人材育成、最適配置を通じ、人的資本の最大化、企業価値の向上を目指します。



株主還元方針 → [P.15～P.16]

- ・株主の皆さまに対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的に株主還元を継続します。
- ・基本方針を踏まえ、配当性向40%程度・1株当たり配当金60円以上を目標とします。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB	決算説明会資料	
	[2024.05.10 中期経営計画(2024～2026年度)]	
	[2025.06.04 2025年3月期決算説明会資料]	
	https://www.fudotetra.co.jp/ir/library/#document	

コンプライアンスという守りを
しっかり固めながら、
企業価値向上という攻めを
力強く行っていきます。

代表取締役社長

奥田真也



2027年度を目標とした10年先を見据え、3年ごとに3つのフェーズを設定した中期経営計画も2024年度から「収穫・実現」の最終フェーズに入りました。その目標達成に向けた方針・戦略や次の10年に向けた構想などについて、奥田社長に話を聞きました。
(聞き手 | コーポレートレポート編集部)

数値目標(連結ベース)

	中期経営計画 (2024～2026年度)	2024年度の計画	2024年度の成果
業績目標	3カ年累計営業利益 120 億円以上	営業利益 30 億円	営業利益 31.8 億円
資本効率目標	2026年度自己資本 当期純利益率 ROE 9 %以上	ROE 6 %	ROE 6.6 %
株主還元目標	配当性向 40 %程度 配当金 60 円以上	配当性向 40 %程度 配当金 60 円以上	配当性向 41.3 % 配当金 60 円

収穫・実現フェーズの初年度として、よいスタートができました。

—2024年度の決算をどのように見ていますか。また、この1年どのようなことに注力してきたか、各事業の概況を含めた総括をお願いします。

2024～2026年度中期経営計画の初年度として全社目標を達成し、よいスタートを切った1年だったと思います。新しい取り組みも徐々に成果が出てきています。

前中期経営計画(2021～2023年度)は大変苦戦しました。コロナ禍が終焉に向かったものの人件費、資機材の高騰が利益を圧迫しました。特に、2023年度は大型工事の中断や着工遅延により土木事業が赤字となり、ブロック環境事業も悪化し、それらを地盤事業が支えるという3年間でした。

2024年度は土木事業の遅延工事、未着工事が動き出し、2025年度に向かって少しずつ上向いてきました。

地盤事業はこの数年、現在の人員と設備から換算すると、上限に近い受注高と売上高、営業利益を生み出す高水準の事業を展開しています。独自開発した技術と工法、船舶や

施工機を保有し、減災・防災、国土強靱化に関する分野で強みを発揮しています。さらなる成長が期待できる事業です。

ブロック環境事業も減災・防災、国土強靱化に強い事業ですが、日本でテトラポッドが導入されてから50年以上が経過、全国の消波ブロック設置は一段落し、新規の需要は減少しています。また、資機材費などの高騰から収益面で厳しい状況が続いています。そこで従来の賃貸事業だけでなく、この数年、さまざまな技術を生かした環境商品の拡大に取り組んでいます。地球温暖化、資源不足など2050年カーボンニュートラルへの取り組みによる市場開拓を始めたところです。

一方、昨年末に発覚した「当社従業員による架空発注等の事案」により、株主の皆さまをはじめ、発注者の皆さま、協力会社の皆さま、社員とご家族の皆さまに多大なご心配・ご迷惑をおかけいたしました。皆さまの信頼回復を喫緊の課題と認識し、しっかり反省しながら再発防止に取り組んでまいります。

● 各施策をしっかりと行っていけば、自ずとよい結果が付いてくると思っています。

—中期経営計画の中盤・後半戦に向けてどのように取り組んでいきますか。これまでの実績と経験をどう生かしているか、お聞かせください。

2024年度は全社目標を達成しましたが、土木事業、ブロック環境事業の一部目標は未達となっています。中期経営計画2年目にこの2つの事業が盛り返せば、地盤事業は引き続き高い水準で推移する見込みであることから、順調な成長が期待できます。

さらに、2027年度までのスパンで取り組むテーマが中期経営計画の4つの基本方針です。その第1である「新規事業の創出と事業領域の拡大」において、「新規事業の創出」では、経営企画部に「新規事業推進室」を設置し、総合技術研究所との協働で中期経営計画の最終年度に全社的な方向性を見出していきたいと考え、私もその議論に参加しています。「事業領域の拡大」については各事業部門で取り組んでおり、特に地盤事業、ブロック環境事業は現在の技術に少し工夫を施すことで、事業領域を拡大する余地があります。

「経営理念を基盤としたESG経営の実践」では、長年取り組んでいる環境問題を中心に、自社の技術をどうやって生かすか、社会やコミュニティに対して何ができるか、民間の建設会社としてやれることは何か、将来そこから何が生まれるかなどについて議論を行い、6つの重要課題の指標とテーマを明確にして各事業部門で取り組んでいます。重要課題への取り組みによって信頼と企業価値を向上させていくのが当社のESGに対する考え方です。目標数値をクリアするだけでなく、目標に向けた行動によって新しいことに取り組むヒントを得て、将来の事業展開につなげていくことが最終的な目標と考えています。その一環として、2024年度に浚渫船兼起重機船を建造しました。女性によ

るオペレーションを想定し、ウェルビーイングやユニバーサルデザインを意識したこの船は、災害時に被災者の方々を一時的に収容するスペース・機能も設けています。地域への社会貢献を考えながら、将来を見据えたときに足りないものは何か、今後こういうものがあればもっとよくなるだろうと考えた戦略的投資の1つです。

「資本コストを意識した経営の実践」についてはROE 9%以上を目標に掲げています。それぞれの事業で投資を行い、利益目標を設定する中で、どれくらいのコストでどれくらいの利益が出るか、しっかりと把握するという意識を社員に持ってもらうことが大事だと考えています。前中計の終了時は6.6%ですのでハードルは高いと思いますが、全社単位でコスト管理をしっかりと行っていきたいという願いも込めて目指していきます。

「人的資本経営の推進」はこの中計から加えたテーマです。会社として人的資本経営に取り組むという姿勢を社内外に打ち出すことで、人事部門だけでなく事業部門も巻き込んだ取り組みを展開。社員と就活生の皆さまが接する機会を増やし、不動テトラの魅力を頻繁に発信するとともに、中途採用活動も積極的に行っていきます。社員に対しては、処遇改善、女性活躍推進、健康経営のすべてを網羅した形で展開しています。

中期経営計画の中盤・後半戦に向けては、社員の成長と活躍もあり、各施策をしっかりと行っていけば、自ずとよい結果が付いてくると思っています。予期せぬ事態が起こる場合もありますが、その時は全員でどう乗り越えるか、そして、私がそのための適切な判断を下せるかにかかっています。当社のよさは各事業に特徴があり相互補完が働くこと。私にできることは、3事業にバランスよく資本を配分しながら会社の方向性を示していくことだと思っています。

● 社員には何事にも真摯に対応してほしいと願っています。

—経営理念に込められた不動テトラの企業文化はどのようにして培われ、どのような形で実践されていると思いますか。

当社の経営理念にある「豊かで安全・安心な国土づくりに貢献します」という[使命]は、合併前からの「人々の生活を守るために建設業に何ができるか」の考えが基盤となっています。例えば、地盤改良の技術は地震で揺れても液状化しない強固な地盤をつくり、建物や構造物をしっかりと支

えることで、国土づくりに貢献しています。また、消波ブロックは大きな波が来ても海岸線を守り、港湾構造物を守り、河川の堤防を守ることで国土づくりに貢献しています。当社の経営理念はまさに事業そのものと言えるでしょう。

「あらゆる変化を進化に換えて未来に向かって歩み続けます」と謳った[価値観]、「世代を超えて生き続ける独自の技術を提供します」と定めた[目標]には、時代がどんなに変わっても独自技術を開発し続けるという私たちのプライドが込められています。すでに世の中にある技術を借りて

くるのではなく、社会の要求に応えるものをみんなで考えてつくるという姿勢は代々培われてきた企業文化です。

日常の業務において経営理念を実践するために、社員には何事にも真摯に対応してほしいと願っています。実際、



社長による研究所の視察

● 将来的にはもう1つ事業をプラスしたいと考えています。

—2027年度の“次の10年”についてどのような構想を描き、不動テトラをどのような会社に発展させていきたいと考えていますか。

当社には3つの事業がありますが、将来的にはもう1つ事業をプラスしたいと考えています。次の10年に向けた成長を考えると、これは必要不可欠なことであり、前述の通り、新規事業推進室と総合技術研究所との協働による取り組みをすでに始めています。中計の戦略的投資として3カ年で150億円の枠を確保するなど、思い切ったバックアップも行います。

次の10年に向けた構想には、経営陣だけでなく、社員一人ひとりが自分事としてしっかり考え、本気で取り組んでほしいと強く願っています。そのためにさまざまなことにチャレンジしてほしいと思います。可能性はトライしてみないと測れない。失敗してもよいから勇気を持って踏み出してほしいという気持ちが強いですね。

そのために多様な人材が活躍できる機会を設けています。女性活躍推進では、給与をはじめとしたすべての待遇において男女同条件で総合職を採用し、社内取締役4人のうち1人はプロパーの女性が務めています。女性の管理職も登用し、現場では女性専用の休憩部屋を提供するなど、安心して働ける職場環境づくりを進めています。

2025年6月には取締役会に占める独立社外取締役の比率が過半数となりました。当社規模の建設会社としては革新

当社には自分自身がどうあるべきかを見極め、厳しさを持って物事に臨むという社風が根付いています。私の方では、そうした社員の姿勢を評価し、考えを理解するとともに、一人ひとりの力をうまく吸い上げることが大事だと思っています。そこで、2018年の就任以来欠かさず、時間の許す限り現場や拠点を訪れることを習慣にしてきました。特に苦戦している現場に向かい、社員の顔を直接確認しながら声を聞く。すべての拠点に年1、2回訪れて話を聞き、こちらの思いもできる限り伝える。自分で採用した人が現場を仕切っていたり、それぞれの部署のキーマンになっていたり、役職に就いていたりするのを見るのもうれしいですね、成長して生き生きと働く社員の姿を見ることで、私自身も成長しているようです。座って指示を出すのではなく、伴走していくのが私の経営スタイルとなっています。

的な経営体制ではないでしょうか。独立社外取締役には、経営者やコンサルタント、法律、会計の専門家、大学教授とさまざまなキャリアを持つ方々が就きました。私が期待しているのは、それぞれの経験と知見を生かし、社内で育ってきた人間には気づきにくいようなことに対して鋭く忌憚なくご指摘いただき、闊達な議論につながることです。多様な経験と知見を持つ社外取締役が過半数を占めることで、当社のガバナンスは大きく変わると思います。

企業価値向上は、上場企業である当社に課せられた大きな約束事です。コンプライアンスという守りをしっかりと固めながら、企業価値向上という攻めを力強く行っています。私の就任時から進めてきた中期経営計画の最終フェーズ完了後に、皆さまへの約束が果たせるよう努めてまいりますので、ぜひご期待いただければと思います。



資本・財務戦略

管理本部長メッセージ

「資本コストを意識した経営」を実践し、
さらなる企業価値の向上を目指します。

取締役 常務執行役員
管理本部長
川地 洋治

当社は、建設産業のライフサイクルが超長期にわたることを踏まえ、将来にわたり「稼ぐ力」を持続・向上させるため、事業ポートフォリオの高度化、事業領域の拡大、新規事業の創出に積極的に取り組むとともに、財務規律を意識しつつも負債を積極的に活用し、成長投資と株主還元の両立による企業価値の最大化を推進してまいります。

「資本コストを意識した経営」の実践

当社グループは、「中期経営計画(2024-2026)」(現中計)の2年目を迎え、「10年後の2027年度に売上高800億円以上、営業利益率5%以上」という長期目標の最終段階である「収穫・実現」フェーズを着実に歩んでいます。この現中計の核となるのが、「資本コストを意識した経営の実践」であり、前中計の方針と戦略を継承しつつ、さらに進化させ、より強固な財務・資本戦略を推進していくものです。

株主資本コストを上回るROEの目標

当社グループは株主資本コストを6.5%程度と想定し、現中計最終年度(2026年度)にはROE(自己資本利益率)9%を目標に掲げています。足元では、物価高騰や大型工事の遅延、設備投資による償却費増加の影響を受け、ROEは苦戦していますが、この目標達成に向けた具体的な施策を強力に推進しています。

現在、事業別ROICの算出などを確立し、収益改善ドライバーとなる施策の検討・検証段階にあり、この「ROICマネジメント」を加速させ、売上拡大、生産性向上、コスト低減、そして高付加価値案件への経営資源集中を通じて、事業ポートフォリオの高度化を図っていきます。

キャッシュ・フロー・アロケーション方針と最適資本構成の追求

現中計のキャッシュ・フロー・アロケーション方針は「成長投資と株主還元の両立による企業価値の最大化」です。2024年度末には有利子負債が増加しましたが、さらなる成長投資と運転資金増加に備え、このたび貸出コミットメントライン契約を80億円に増額しました。これは、手元流動性を確保しつつ、財務レバレッジを高め、「最適資本構成」を追求する準備が整ったことを意味します。現中計初年度の営業キャッシュ・フローは想定を下回りましたが、ROICマネジメントをはじめとする施策で、現中計合計で150億円の営業キャッシュ・フロー獲得を必ず実現します。

成長投資の状況

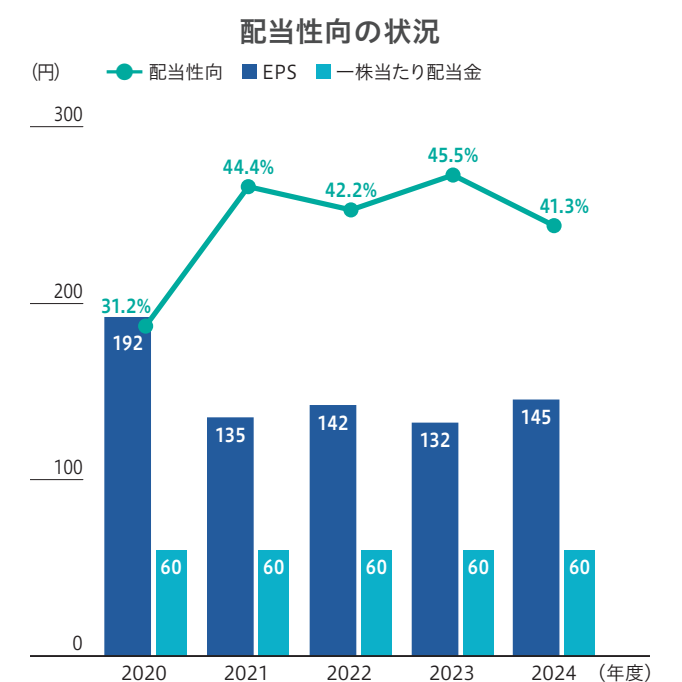
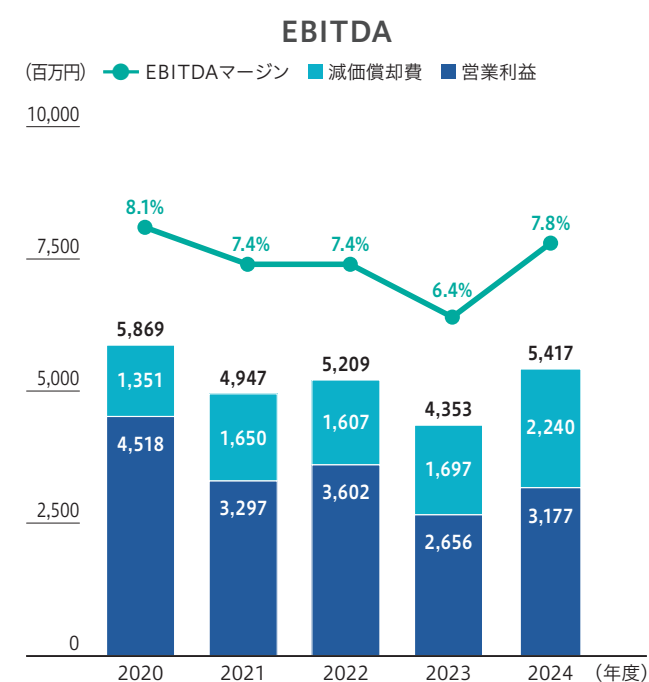
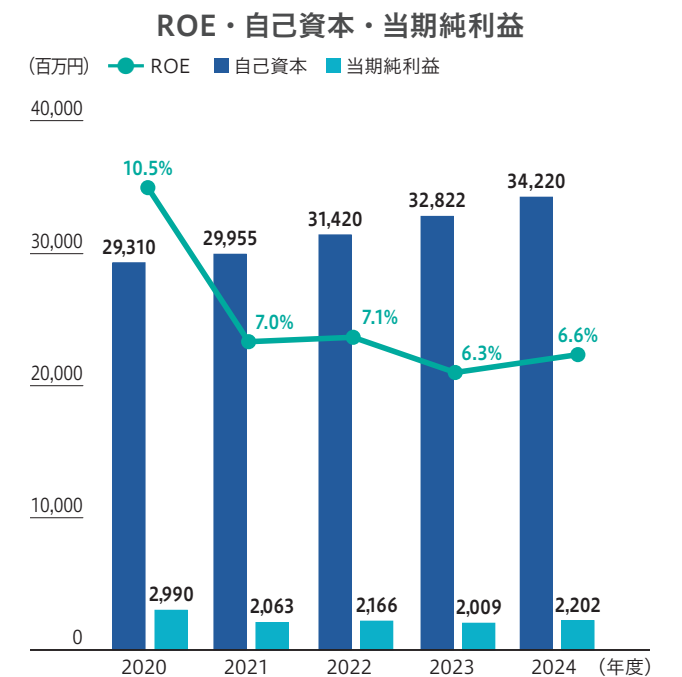
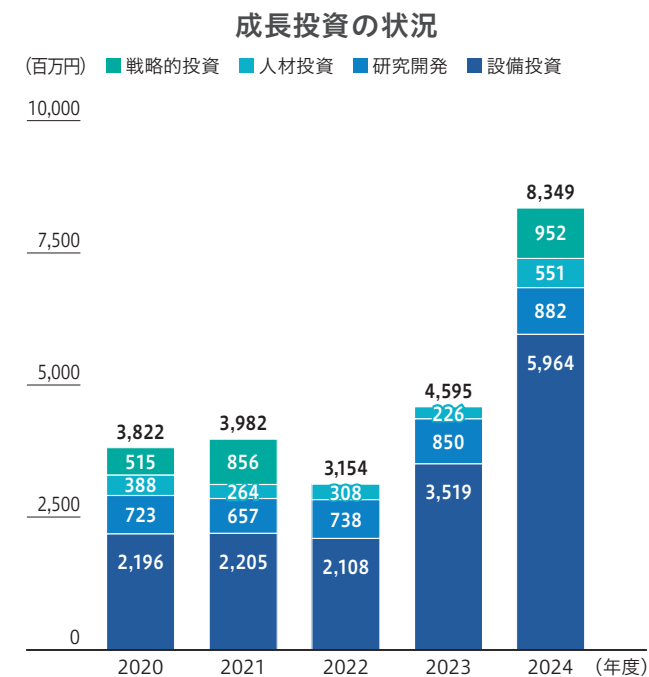
持続的な成長のためには戦略投資が不可欠です。現中計初年度は新船建造や地盤改良船改修などの設備投資を進めました。そして何より重視しているのが「人的資本投資」です。賃上げなどの処遇改善に加え、エンゲージメント向上や教育研修の充実は喫緊の課題であり、今後さらに力を入れていきます。「人財こそ企業の価値、競争力の源泉である」との信念に基づき、社員の働きやすさ、働きがいを感じられる環境を追求し、企業価値向上につなげてまいります。

株主還元方針

株主還元については、「資本効率の向上」、「成長投資と株主還元の両立」、「企業価値を最大化する資金配分」を基本方針としています。現中計では、より多くの資金を成長投資に配分しつつ、配当性向を40%程度(1株当たり60円

以上)とすることを目標としています。

現中計期間中の株主還元額は35億円を想定しており、次期の配当金については、計画達成時には、当期に比べ1株当たり10円増配となる70円となる見込みです。



事業別戦略

土木事業

■ 事業の特長

道路、鉄道、ダム、河川、上下水道、エネルギー施設から海洋での港湾、空港、漁港、海岸、人工島まで、広いフィールドにおいて社会インフラ施設の建設を行っています。また、廃棄物処分場の建設や汚染土壌の浄化等、環境の維持・修復も行っています。

代表的な施工事例



令和4年度糸満地区岸壁(-7.0m)本体工事



金沢(福浦B)地区水際線護岸災害復旧工事(その9・被覆工)(その10・被覆工)



北陸新幹線、福井大町高架橋



令和3年度東広島バイパス瀬野西IC第4改良工事

■ 2024年度の主な完成工事



国道349号 丸森第2号トンネル工事

事業主体：国土交通省東北地方整備局

施工場所：宮城県伊具郡丸森町

概要：丸森地区において、施工延長354m、トンネル延長257mのNATMトンネルを施工する工事



大正区船町2丁目(F-7)堤防補修工事

事業主体：大阪市大阪港湾局

施工場所：大阪府大阪市大正区

概要：大正区船町2丁目の堤防において補修工(鋼板溶接、被覆防食)、付属工(腐食防止)を施工する工事

常務執行役員
土木事業本部長
佐藤 敬

■ 事業環境

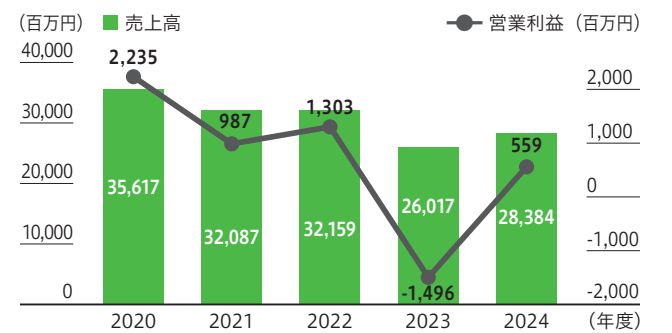
国内建設市場は、自然災害の激甚化や老朽インフラ対応を重視した「防災・減災、国土強靱化」政策が中期的に継続され、公共投資を中心に堅調な建設投資が見込まれます。

一方で、受注競争の激化に加え、物価や人件費の高騰によるコスト増への対応が喫緊の課題となっています。こうした中、DXの活用やカーボンニュートラルの推進により、競争力の強化と収益の安定を図る必要があります。

機会	強み	リスク
● 防災・減災、国土強靱化の中期的な取り組み ● 防衛関連予算の増額 ● リニューアル事業の推進 ● 震災復旧復興関連工事 ● 環境問題への意識の高まり ● 洋上風力発電事業の促進 ● DX、GXの取り組み推進 ● 土壌汚染関連事業の増加	● 土木・地盤・ブロック環境の3本柱による他社との差別化 ● 海洋土木と陸上土木を事業の両輪とする ● 環境対応浚渫船兼起重機船の自社保有 ● 総合技術研究所の活用による自社独自技術の開発促進 ● 人材育成、教育研修の充実	● 国内公共土木の受注競争激化 ● エネルギー、建設資材の高騰 ● 時間外労働の上限規制 ● 建設従事者の減少 若年技術者不足 技術者の高齢化 技術者の離職

■ 中期経営計画初年度の総括、振り返り

中期経営計画初年度、土木事業は公共工事の受注競争激化や一部手持ち工事の進捗遅れにより、受注高・売上高・営業利益のすべてが未達となりました。一方、建設市場は今後も「防災・減災、国土強靱化」や老朽インフラ整備に関する需要の継続が見込まれることから、設備投資や技術者育成など人的資本への投資を進め、中期経営計画に掲げる業績目標の達成に向けて、持続的な成長と事業規模の拡大を目指します。



■ 2025年度の主な取り組み

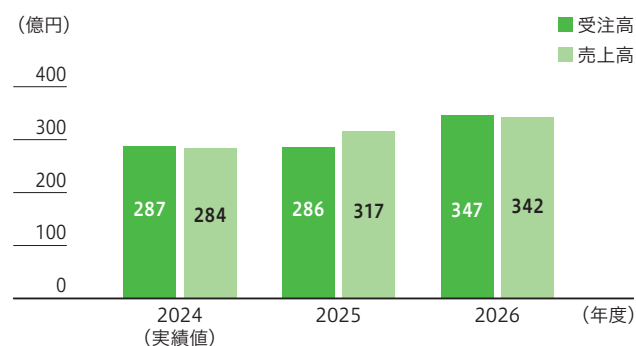
- 公共工事を中心とした既存領域における差別化戦略により事業規模拡大を目指します。
- 新たな事業領域である大規模修繕およびリニューアル事業への参画を目指します。
- 自社独自技術の開発促進など積極的成長投資を行います。
- 浚渫船兼起重機船を用いた海上プロジェクトへ積極的に参画します。
- DXの積極的取り組みにより生産性の向上を図ります。
- 脱炭素社会実現に向けた取り組みを推進します。
- 中堅・若手技術者の早期戦力化を実現するため、新入社員特別研修や30歳までの社員を対象にした分野別教育の実施など人材の育成に取り組んでいます。
- 働きやすい職場環境を整えるために、DXの推進による労働時間の削減や4週8閉所の実現に向けた働き方改革に取り組んでいます。



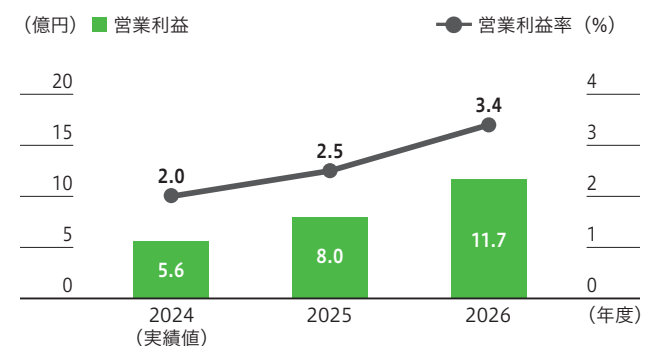
「若手技術者の早期戦力化」
新入社員特別研修におけるコンクリート実習状況

■ 2026年度までの目標設定数値

受注高と売上高



営業利益と営業利益率



事業別戦略

地盤事業



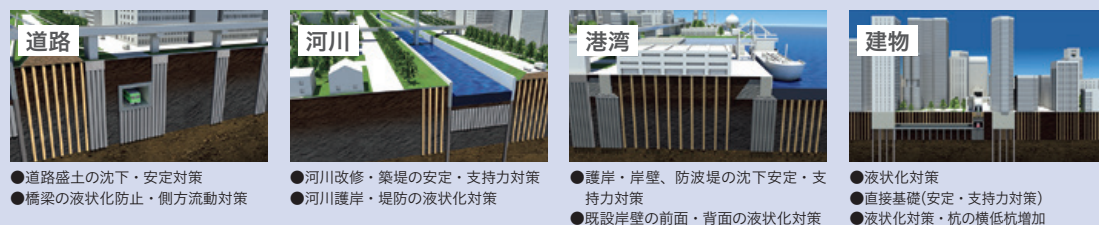
常務執行役員
地盤事業本部長
根岸 保明



■ 事業の特長

不動テトラは、世界で初めてサンドコンパクションパイル工法(商品名コンポーザー)の開発に成功して以来、さらなる研究開発を重ね、地盤のエキスパートとして、豊富な設計施工技術と施工実績を持ち、高い評価と信頼をいただいております。長年培ってきた数多くの地盤改良技術に加え、新たな技術を開発し、大地への理解をさらに深め、国内外における社会基盤整備に貢献しています。

事業領域



■ 2024年度の主な完成工事



重要港湾舞鶴港 京都舞鶴港物流基盤重点整備工事

事業主体：京都府(元請会社：大本組・大進工業特定建設工事共同企業体)
施工場所：京都府舞鶴市

概要：舞鶴港舞鶴国際ふ頭の整備事業のうち、護岸のすべり安定対策としてサンドコンパクションパイル工法が適用された工事



仁井田浄水場等整備事業

事業主体：秋田市(元請会社：鹿島・佐々木組特定建設工事共同企業体)
施工場所：秋田県秋田市

概要：既設浄水場の老朽化などから仁井田浄水場をダウンサイジングにより全面更新する事業である。浄水場施設(浄水池・排水処理施設・急速ろ過池・凝集沈澱池・沈砂池)の液状化対策、支持地盤強化として地盤改良が採用され、改良層の中間に硬質層が介在していることから、硬質地盤に適したCI-CMC-HA工法が採用された工事

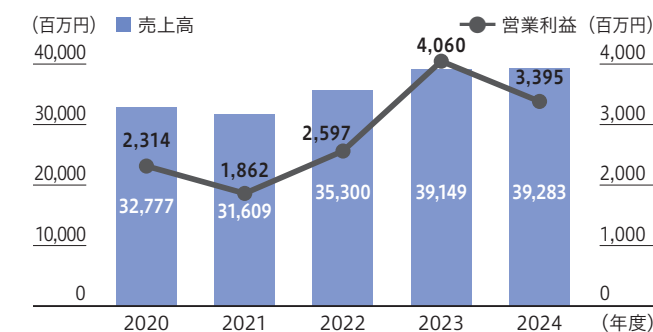
■ 事業環境

防災・減災、国土強靱化などの重点施策の継続や総合的な防衛体制の強化により、公共インフラの耐震対策などが引き続き堅調に推移すると想定されますが、さらなる対応として維持補修、リニューアル市場、民間事業への展開や地球環境・社会の持続性に対応した工法への取り組みが重要と考えています。ICT化やAI化による生産性の向上や、カーボンニュートラルに対応した技術の開発を進めてまいります。

機会	強み	リスク
● 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 ● 総合的な防衛体制の強化 ● 維持管理・リニューアル事業への転換 ● 再生可能エネルギー事業の促進 ● カーボンニュートラルへの取り組み ● 情報処理技術の飛躍的発展	● 多種多様な特殊施工機械による豊富な設計施工実績 ● ICTを活用した地盤改良の効率化・自動化の推進 ● 総合技術研究所施設(実物大の多目的試験フィールド) ● 国内特許保有数は地盤改良業界トップ ● 国内での優れた技術の蓄積をもとに、海外の建設工事に展開	● 建設市場の変動 ● 少子高齢化の進行、就労人口の減少 ● 時間外労働の上限規制 ● 建設資材、労務費等の価格変動、調達困難 ● 海外事業(政治、経済情勢、法規制等)

■ 中期経営計画初年度の総括、振り返り

中期経営計画初年度、2024年度の受注高は、受注環境が良好な状況にあり、41,834百万円(前期比8.5%増)と増加し、売上高は、下期の高稼働もあり、39,283百万円(前期比0.3%増)と増収となりました。営業利益は、手持ち工事の採算性は良好を維持するものの、保有機械の修繕費が増加したこともあり、3,395百万円(前期比16.4%減)となりましたが、目標数値は大幅に上積みして達成しました。

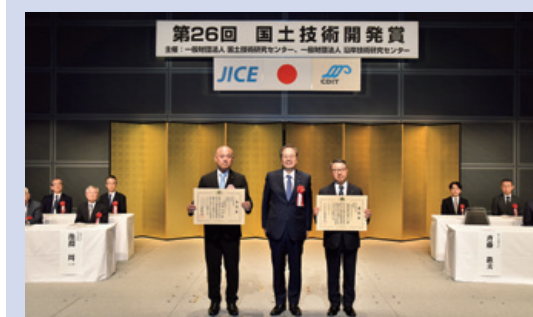


■ 2025年度の主な取り組み

- 不動テトラの強みである技術開発力をより一層強化し、国内外における地盤改良とその周辺領域のリーディングカンパニーとして進んでいきます。
- 改善・開発された工法によるさらなる営業展開、グループ会社との連携強化による建築市場、民間事業の拡大を図ります。
- 新工法による市場創出、エネルギー関連施設などの拡大市場への売り込み強化、バイオマスCPIによるカーボンニュートラル市場への事業展開により、事業領域の拡大を続けます。
- 海外事業においては、資本業務提携を行った米国地盤改良専門会社との協調による強化策、東南アジアではローカル人材の育成による体制強化により、事業の安定化を図ります。
- ICTによる業務効率化、DXの推進、人材の確保・育成と働き方改革への対応により、社内体制・システムの効率化を行います。

第26回国土技術開発賞「優秀賞」を受賞

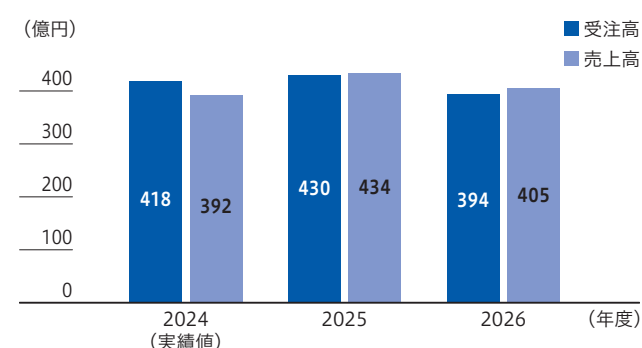
自社開発した「地盤改良工法の自動打設システム～GeoPilot-AutoPile～」が第26回国土技術開発賞「優秀賞」を受賞しました。



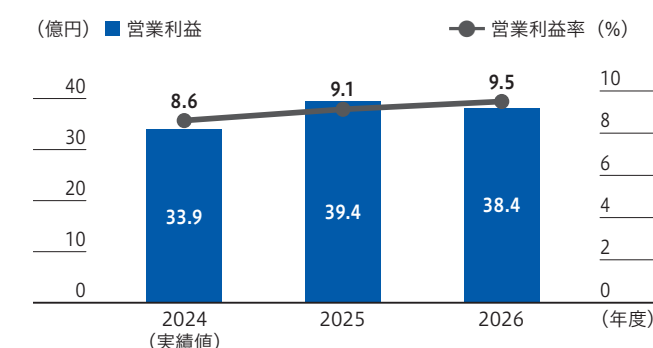
左から伊藤技術部長、斉藤鉄夫国土交通大臣(当時)、大林淳取締役執行役員副社長(当時：地盤事業本部長)

■ 2026年度までの目標設定数値

受注高と売上高



営業利益と営業利益率



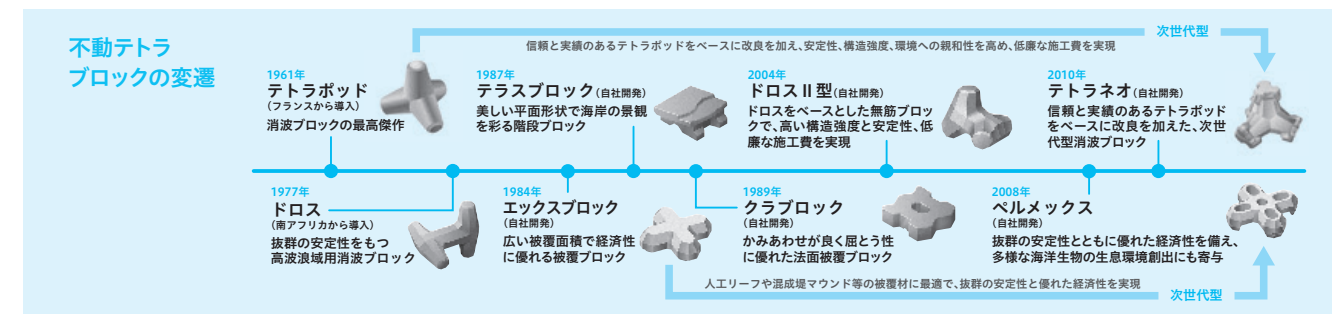
事業別戦略

ブロック環境事業

■ 事業の特長

～自然と調和しながら港湾・漁港・海岸・河川の施設や海浜を護り国土強靱化に貢献～

「テトラポッド」に代表される消波根固ブロックを中心に型枠賃貸や環境商品の販売を行うとともに、水際線におけるさまざまな技術・設計サービスや、景観と生態系を守る製品の開発・販売を行っています。



■ 2024年度の主な完成工事



金沢港(大野地区)防波堤(西)(改良)消波・被覆工事(その1)ドロスII 65t型

事業主体：国土交通省北陸地方整備局

施工場所：石川県金沢市

概要：金沢港大野地区の西防波堤の機能強化を目的とした改良工事であり、ドロスII 65t型が採用された工事



令和6年度 小渋ダム松除地区掘削工事(トリオン標準型)

事業主体：国土交通省中部地方整備局

施工場所：長野県下伊那郡大鹿村

概要：天竜川水系の小渋ダムは、総貯水容量5,800万m³、アーチ式コンクリートの多目的ダムである。ダム湖に溜まった土砂の撤去後の仮ストックヤードの護岸ブロックとして、松除(まつゆけ)地区において、トリオン標準型2,022個が採用された工事

■ 事業環境

国土強靱化関連事業や機能保全・強化に伴うブロックの嵩上げ事業等のほか、馬毛島基地建設事業等の大型プロジェクトにおいては引き続き一定量の需要が見込まれます。

一方で、ブロック製作単価の高騰が受注環境を圧迫しており、これまで以上に効率的な資産の活用と原価低減策を実施し適正な利益を確保していきます。

また脱炭素社会の実現に向けたカーボンニュートラルに直結する製品と技術開発にも取り組んでおり今後も積極的に推進します。

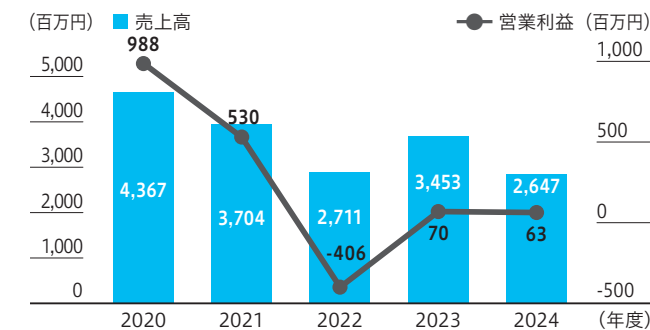
機会	強み	リスク
- 頻発・激甚化する自然災害への迅速な対応 - 国土強靱化5か年加速化対策事業等にもなうブロックおよび環境関連商品の需要拡大 - 洋上風力発電事業のモノパイル基礎部分に係る洗掘防止工法への参入 - グリーンインフラ・ブルーカーボン関連事業への積極的な取り組み	- 消波根固ブロック市場におけるトップシェアを維持 - テトラポッドをはじめとした、経済性や安定性を実現させたブロックに加えて多種多様なニーズに応えた豊富なラインアップ - 総合技術研究所を有し水理実験等の実績を強みとして、他社の追随を許さない揺るがない技術力を保有	- 港湾、漁港の防波堤新設および改良事業の減少が顕著化しており国内ブロック市場が縮小傾向にある 2024年問題に係る輸送コスト増大に加え鋼材価格・労務費の高騰による原価高 - 型枠の整備・保管・輸送に係る委託先の担い手不足

■ 中期経営計画初年度の総括、振り返り

資材価格高騰による型枠賃貸市場への影響はここ数年の傾向と変わらず非常に厳しい受注環境が続いており、1年目の計画は未達となりました。

しかしながら2024年問題や労務費の高騰による原価の上昇に対応した型枠賃料の大幅な改定が実施されたことによりその効果が今後の受注に大きく寄与するものと期待します。

引き続きシェアの拡大と原価削減に努め、中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

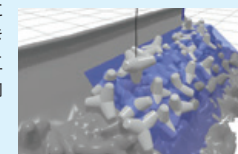


■ 2025年度の主な取り組み

- 国土強靱化5か年加速化対策事業への取り組みを引き続き強化し、さらにICTを活用した老朽化対策事業にも積極的に参入し受注の拡大を図ります。
- 大型の防衛予算発注案件において新規受注とさらなるシェアの拡大を目指して取り組みます。
- ODAを中心とした海外案件への対応を強化し東南アジアを中心に新たなビジネスモデルを構築して型枠・商品等の販売強化を図ります。
- 高波浪域に対応した新型ブロックおよび砂防事業に対応した新型ブロックの検討・開発に取り組みます。
- グリーンインフラ・ブルーカーボン関連事業への取り組みをさらに加速させカーボンニュートラルに貢献する新たな商品開発を目指します。

リアルタイム据付シミュレーション

近年、さまざまな建設現場においてICTが活用される中、消波ブロックの据付工においてはブロックの形状が反映されておらず、具体の形状を用いた検討を行うことができませんでした。そこで、当社は個々の消波ブロックの形状を3次元モデルで再現し、かみ合わせや配置、所要個数などがリアルタイムに検討できる据付シミュレーションを開発しました。本技術により、あらかじめシミュレーションで設定した座標位置に消波ブロックを誘導できるため、ブロック据付工の生産性、安全性の向上に貢献しています。



■ 2026年度までの目標設定数値

